



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)柴田 寿裕 (TEL) (0776) 38-8451
四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日 配当支払開始予定日 令和元年12月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	20,657	4.0	579	△25.9	682	△22.4	467	△22.4
31年3月期第2四半期	19,865	2.2	782	106.6	879	94.9	602	△1.2

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 323百万円(△16.0%) 31年3月期第2四半期 385百万円(△61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	22.63	—
31年3月期第2四半期	29.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	49,400	31,132	61.9
31年3月期	48,386	30,983	62.8

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 30,559百万円 31年3月期 30,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2年3月期	—	7.50	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	2.4	1,700	△3.8	1,900	△3.9	1,400	4.0	67.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	20,688,425株	31年3月期	20,688,425株
2年3月期2Q	13,858株	31年3月期	72,878株
2年3月期2Q	20,645,050株	31年3月期2Q	20,615,589株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、企業収益は人件費や運送費などのコスト増加等が影響し足踏み傾向にあり、また輸出、生産も横這い圏での推移となるなど、引き続き回復の動きが鈍る展開となりました。但し、個人消費は消費税増税前の一時的な駆け込み需要もあり緩やかに持ち直していることから、景気は、弱さが見られるものの回復基調が維持されています。一方、資源価格の変動や人件費の増加、また各国間の通商問題や政治的混乱など海外情勢の不透明感、金融資本市場の変動等には、今後も引き続き留意が必要な状況です。

住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要がわずかに留まったことや、融資審査の厳格化による貸家の落ち込み幅が大きく、全体の着工戸数の減少に影響を及ぼしました。その結果、平成31年4月～令和元年9月の新設住宅着工戸数は、戸数467千戸（前年同期比5.0%減）、床面積38,971千㎡（同0.4%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第5次中期経営計画「Vision2019 CHALLENGE&CHANGE 目指せ100年企業！」（2017年度～2019年度）の最終年度として、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践しております。

・成長分野への積極展開

エンジニアリングセールス（技術提案型営業）を継続拡大し、新製品の機能性やデザイン性、施工性の提案活動を推進しています。消費税率改定に伴う新築戸建ておよびリフォーム分野の駆け込み需要の取り込みに加え、非住宅分野に注力し、集合住宅や施設向け製品である人工木材・乾式二重床といったシステム建材の販売を進めました。

・生産性向上による利益の創造

生産性向上による収益の改善を図るため、働き方改革における事務作業（非営業工数）の削減や、昨今の運送費高騰への対策および物流機能強化として加工拠点・在庫拠点の変更、梱包の簡素化を実施する等の取組みを進めております。また業務の平準化やデジタルの活用による作業の合理化、工場再編による生産効率の改善も引続き進めました。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

中期経営計画に基づき整備された人材育成制度や新昇格制度がスタートしており、今期も順調に運用されています。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,657百万円と前年同期に比べ4.0%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、米中貿易摩擦による自動車産業の落ち込みを受けた産業資材事業における車載用製品の減少、および深刻な人手不足に伴う物流費の高騰などにより、営業利益579百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益682百万円（同22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益467百万円（同22.4%減）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分類	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	2,749	13.8	2,790	13.5	42	1.5
	内装建材	5,547	27.9	6,384	30.9	838	15.1
	床関連材	4,028	20.3	4,123	20.0	95	2.4
	システム建材	1,800	9.1	2,173	10.5	374	20.8
	計	14,123	71.1	15,471	74.9	1,348	9.5
産業資材		5,741	28.9	5,185	25.1	△556	△9.7
合計		19,865	100.0	20,657	100.0	792	4.0

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、15,471百万円（前年同期比9.5%増）で、売上高全体の74.9%を占めました。非住宅・リフォーム・組織需要家の3つを重点分野と定めて、拡販活動に取り組みました。

うち外装建材は、2,790百万円（同1.5%増）でした。換気部材、外装装飾部材が伸び悩みましたが、樹脂製瓦棧は順調に推移しました。

内装建材は、6,384百万円（同15.1%増）でした。養生材・樹脂開口枠が順調に推移し、また高性能断熱材フェノバボードの製造販売を本年1月に開始したことに伴い、売上は大きく伸びました。

床関連材は、4,123百万円（同2.4%増）でした。床支持具の売上が減少しましたが、非住宅・組織需要家への販売を積極的に推し進めたことにより、乾式遮音二重床システム部材や樹脂系床仕上材が順調に推移しました。

システム建材は、2,173百万円（同20.8%増）でした。ビルダーや非住宅向けへのエンジニアリングセールスが奏功し、請負工事付きの木粉入り樹脂建材が売上増加に寄与しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、5,185百万円（同9.7%減）で、売上高全体の25.1%を占めました。販売拡大に取り組んだ結果、住宅設備部材や窓枠は順調に推移しました。また、精密分野では、低反射パネルの技術革新による製品機能の向上と顧客への付加価値の提供に注力しておりますが、米中貿易摩擦の影響による自動車産業の落ち込みを受けて、主軸の車載用製品が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円(前期末比2.1%)増加し、49,400百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1,813百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,554百万円減少、また電子記録債権が734百万円減少したことなどにより、353百万円(同1.0%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が1,537百万円増加、また投資その他の資産が163百万円減少するなど、1,368百万円(同9.4%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ866百万円(前期末比5.0%)増加し、18,269百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が546百万円減少、また未払法人税等が159百万円減少した一方で、流動負債その他に含まれる設備関係支払手形が1,725百万円増加するなど、885百万円(同5.5%)の増加となりました。固定負債では、繰延税金負債が21百万円減少するなど、19百万円(同1.4%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円(前期末比0.5%)増加し、31,132百万円となりました。その他有価証券評価差額金が89百万円減少、また退職給付に係る調整累計額が24百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が262百万円増加したことにより、29,357百万円となりました。この結果、自己資本は30,559百万円となり、自己資本比率は61.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円(前期末比20.0%)増加し、10,877百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益725百万円、減価償却費621百万円および売上債権の減少額2,303万円などの収入に対し、仕入債務の減少額544百万円および法人税等の支払額284百万円などの支出により、合計2,417百万円の収入となりました。前年同期比では1,480百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入95百万円に対し、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出314百万円などにより、合計239百万円の支出となりました。前年同期比では731百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出132百万円および配当金の支払額206百万円などの支出により、合計342百万円の支出となりました。前年同期比では8百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において令和元年5月14日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,064	10,877
受取手形及び売掛金	15,345	13,790
電子記録債権	3,112	2,378
有価証券	40	20
商品及び製品	3,199	3,201
仕掛品	762	729
原材料及び貯蔵品	1,157	1,190
未収入金	1,083	1,202
その他	122	144
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,883	33,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,444	4,275
機械装置及び運搬具（純額）	1,940	1,855
工具、器具及び備品（純額）	244	284
土地	1,919	1,896
リース資産（純額）	495	513
建設仮勘定	147	903
有形固定資産合計	8,190	9,726
無形固定資産		
その他	207	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378	3,233
長期前払費用	217	193
退職給付に係る資産	2,204	2,204
繰延税金資産	61	56
その他	244	256
投資その他の資産合計	6,106	5,943
固定資産合計	14,503	15,870
資産合計	48,386	49,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,477	11,931
短期借入金	322	316
未払金	220	262
未払法人税等	416	257
未払費用	1,310	1,374
賞与引当金	564	524
役員賞与引当金	-	8
その他	728	2,250
流動負債合計	16,037	16,922
固定負債		
リース債務	471	468
長期未払金	-	326
繰延税金負債	525	504
役員退職慰労引当金	325	-
退職給付に係る負債	46	49
固定負債合計	1,366	1,347
負債合計	17,403	18,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,515
利益剰余金	25,393	25,655
自己株式	△36	△7
株主資本合計	29,062	29,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	921
為替換算調整勘定	52	25
退職給付に係る調整累計額	280	256
その他の包括利益累計額合計	1,343	1,202
非支配株主持分	579	572
純資産合計	30,983	31,132
負債純資産合計	48,386	49,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	19,865	20,657
売上原価	14,383	15,037
売上総利益	5,481	5,620
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,282	1,496
広告宣伝費	123	104
役員報酬	105	106
従業員給料	1,059	1,106
賞与引当金繰入額	342	300
減価償却費	170	196
賃借料	328	360
その他	1,291	1,374
販売費及び一般管理費合計	4,700	5,041
営業利益	782	579
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	61	63
その他	65	61
営業外収益合計	127	124
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	4	11
その他	23	7
営業外費用合計	29	21
経常利益	879	682
特別利益		
固定資産売却益	-	75
保険差益	5	-
特別利益合計	5	75
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	-	32
その他	0	0
特別損失合計	6	33
税金等調整前四半期純利益	879	725
法人税、住民税及び事業税	281	223
法人税等調整額	△8	32
法人税等合計	273	255
四半期純利益	605	470
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	602	467

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	605	470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	△89
為替換算調整勘定	6	△33
退職給付に係る調整額	△16	△24
その他の包括利益合計	△220	△147
四半期包括利益	385	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	329
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879	725
減価償却費	582	621
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
役員株式報酬費用	-	8
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	326
受取利息及び受取配当金	△62	△63
支払利息	2	3
為替差損益 (△は益)	4	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△75
有形固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	558	2,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351	△544
未払消費税の増減額 (△は減少)	3	△135
その他	5	△200
小計	1,214	2,640
利息及び配当金の受取額	62	63
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△336	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20	-
有形固定資産の取得による支出	△811	△314
有形固定資産の売却による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	-	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	20
その他	△139	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	-
リース債務の返済による支出	△129	△132
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
配当金の支払額	△206	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△342
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380	1,827
現金及び現金同等物の期首残高	9,439	9,064
連結子会社の決算日変更による減少額	-	△14
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,059	10,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、アリス化学㈱については決算日を3月31日に変更しております。

なお、この決算期変更に伴い当第2四半期連結累計期間は、当該子会社の平成31年3月1日から平成31年3月31日までの1か月分の損益について利益剰余金で調整し、連結しております。